

認定権者記載欄


様式第5-(イ)

<兼業者用①>

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)

年 月 日

(申請先) 長野市長

申請者

住 所

氏 名

印

私は、下記業種記入欄に記載する業を営んでいますが、  
により経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(業種記入欄)


\*売上高の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。  
当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間の売上高が最も大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載。

<売上高>

(1)企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B】-【A】}{【B】} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

【A】：最近3か月間の全体の売上高 円

【B】：最近3か月間の前年同期の売上高 円

申請のとおり、相違ないことを認定します。

商工労第 - 号

本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日

長野市長 加藤久雄

(表1:全体の売上高)

指定業種	最近3か月の 前年同期の売上高	最近3か月の売上高 ( 年 月~ 年 月)	減少額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	【B】 円	【A】 円	円

- \* 各業種の売上内訳が不明な場合は合計欄のみの記載でも良い
- \* 認定の申請にあたり、以下の書類の提出が必要
  - ・表1に記載した指定業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類
  - ・当該事業の売上高の減少が分かる書類等(試算表や売上台帳等)
- \* 会計士・税理士等の証明がある場合には書類の提出は不要

(1)事業全体の売上高の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所

企業名

代表者名

印

上記内容に相違ありません。

上記内容について確認しました。

会計事務所  
所在地

会計事務所名

印

代表者名

印